

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,003,217		11,601,746	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,146		3,567,827	
2	うち、利益剰余金の額	8,965,050		8,358,034	
1c	うち、自己株式の額(△)	405,538		198,903	
26	うち、社外流出予定額(△)	122,440		125,212	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	6,405		7,782	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,695,622	1,130,414	1,356,272	2,034,408
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	144,662		178,124	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	83,557		121,354	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	83,557		121,354	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	13,933,465		13,265,279	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	635,076	423,384	452,729	679,094
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	236,356	157,570	175,845	263,768
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	398,719	265,813	276,884	415,326
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	802	535	1,939	2,909
11	繰延ヘッジ損益の額	270,318	180,212	78,354	117,531
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	5,519	8,278
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	576	384	602	903
15	退職給付に係る資産の額	174,374	116,249	148,926	223,389
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4,374	2,916	5,276	7,914
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	1,094,002		693,348	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	12,839,463		12,571,931	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	550,000		100,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	156,862		153,279	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	837,523		1,160,271	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	837,334		1,160,097	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		173	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,647		588,493	
	うち、為替換算調整勘定の額	3,647		588,493	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,548,033		2,002,044	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	339	508
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,875	7,917	135	203
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	170,088		319,321	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	93,233		177,002	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	71,202		134,040	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		8,278	
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	181,964		319,796	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）（ヘ）	1,366,069		1,682,247	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	14,205,532		14,254,178	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	757,674		272,270	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	70,893		68,438	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,440,235		1,838,165	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,440,235		1,838,165	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	366,377		318,925	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	185,084		187,950	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	181,293		130,975	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	660,385		904,205	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	621,968		838,381	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 15,397		△ 17,943	
	うち、土地再評価差額金の額	53,814		83,768	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,295,565		3,402,006	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,383	2,922	3,722	5,583
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	297	198	1,198	1,797
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,045		88,385	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	64,337		86,765	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,708		1,620	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	76,726		93,306	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	3,218,839		3,308,699	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	17,424,372		17,562,878	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	315,627		517,468	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	194,611		281,285	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	535		2,909	
	うち、退職給付に係る資産の額	116,249		223,389	
	うち、自己保有調達手段の額	3,741		9,323	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	490		559	
60	リスク・アセットの額（ヲ）	105,206,221		111,925,313	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	12.20%		11.23%	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	13.50%		12.73%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	16.56%		15.69%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	719,948		893,759	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	846,193		873,362	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304		1,245	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	42,381		45,810	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	185,084		187,950	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	265,859		310,204	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	181,293		130,975	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	364,509		387,517	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	994,518		1,160,271	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		103,078	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,589,984		1,854,981	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		-	

※ 1 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、平成28年9月末は1,289,304百万円が該当しております。

※ 2 平成27年9月末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル I における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。